



株式会社 **中山製鋼所**

第 **129** 期 (2022年度)  
**中間報告書**  
2022年4月1日→2022年9月30日

**目次**

株主の皆様へ .....	1
連結業績の推移 .....	3
連結財務諸表の概要 .....	4
トピックス .....	5
会社の概要 .....	6

証券コード 5408

# 株主の皆様へ

平素は、格別のご厚情を賜り、心から厚くお礼申しあげます。

さて、2022年度上半期（2022年4月1日～2022年9月30日）が終了いたしましたので、当社の事業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

2022年11月



代表取締役社長 箱守 一昭

## 事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大抑制を図りながら行動制限は緩和されつつあり、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかながら持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原燃料価格の高騰やそれに伴う物価上昇、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、製造業向け需要は、産業機械向けは一部で内外需要の回復により増加傾向にあるものの、自動車向けは半導体など部品の供給制約から減少基調が続いており、建築向け需要は大型案件の堅調ぶりがみられる一方で中小案件の回復は鈍い状態でした。また、海外製品市況やスクラップなど原料価格の下落に伴う需要家の値下げ期待による当用買いも見られ、総じて弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、本年5月10日に公表しました中期経営計画（2022年度～2024年度）の重点方針に沿って、当社グループが掲げた目標の達成を目指して施策を実行してまいりました。

「中山らしさ」の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化」においては、4月1日に完全子会社の中山三星建材株式会社を合併して母材のホットコイルから加工製品までの一貫メーカーとしての強みを発

揮するよう取り組んでおります。また、完全子会社の三泉シヤー株式会社の新工場を当社構内に建設しておりますが、当初の予定を繰り上げ本年度中の立ち上げを目指しております。

「カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化」においては、電気炉生産量の増加を図るとともに各工場での歩留の改善などを推進してまいりました。

### 【鉄鋼事業】

鉄鋼事業につきましては、前年同期比で鋼材販売数量の減少、主原料であるスクラップ価格や鋼片価格の上昇、電力・ガスなどのエネルギーコストの増加がありましたが、鋼材販売価格の改善により鋼材スプレッドが拡大した効果が大きく、増収増益となりました。これらの結果、売上高は918億39百万円（前年同期比196億96百万円増）、経常利益は74億12百万円（前年同期比52億84百万円の増益）となりました。

### 【エンジニアリング事業・不動産事業】

エンジニアリング事業につきましては、鑄機部門の受注が増加したことなどにより、売上高は9億7百万円（前年同期比1億4百万円増）、経常利益は10百万円（前年

同期比8百万円の減益)となりました。

不動産事業につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は5億26百万円(前年同期比1億11百万円増)、経常利益は3億53百万円(前年同期比73百万円の増益)となりました。

以上の結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高932億73百万円(前年同期比199億12百万円増)、営業利益77億80百万円(前年同期比54億60百万円の増益)、経常利益77億11百万円(前年同期比56億41百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益59億76百万円(前年同期比47億5百万円の増益)となりました。

当期の中間配当につきましては、現状の見通しや今後の業績などを総合的に勘案し、1株当たり33円とさせていただきます。

## 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や原燃料価格の高騰、サプライチェーンの混乱による生産活動の停滞など先行き不透明な状況が続くことが懸念されます。国内の鋼材需要は、建築・土木向けや製造業向けの一部で回復傾向にあるものの、国内の在庫調整の遅れから横ばいで推移するものと思われます。また、燃料価格の高騰や大幅な円安の影響により電力・ガスなどのエネルギーコストは上昇が見込まれます。

これらの状況から、2023年3月期業績予想につきましては、鋼材販売数量および鋼材販売価格は前回公表時(8月4日)の想定を下回る見通しであり、さらに電力・ガスなどのエネルギーコストの上昇が見込まれますが、一方で主原料価格が前回公表を下回る水準で推移することが予想されます。これらにより、売上高は前回公表値を下回る見通しですが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回公表値を上回る見通しです。

株主の皆様におかれましては、以上の諸事情をご賢察のうえ、今後とも何卒ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ◇中山製鋼所グループの 長期ビジョンと中期経営計画について

### 1. 中山製鋼所グループ2030長期ビジョン

当社は、おかげさまで2019年に創業100周年を迎え、さらに100年先も躍動し続けるグループを目指し、長期ビジョンとして2030年のありたい姿・目指す企業像を策定いたしました。当社グループの経営理念やグループビジョンを踏まえ、電気炉メーカーである強みや優位性を活かした成長戦略を推進するとともに、持続可能な社会の実現に貢献することを目指してまいります。

### 中山製鋼所グループ2030長期ビジョン～ありたい姿・目指す企業像

ありたい姿・目指す企業像
・カーボンニュートラル実現に向けて尽力する企業
・従業員のモチベーションをアップさせ、家族の幸せを追求する企業
・社会に貢献し地域と協調・共生する企業
・お客様に中山製鋼所グループを選んでいただき、喜んでいただける企業
・ステークホルダーに安心していただき、喜んでいただける企業

カーボンニュートラル社会・循環型社会への対応として、2050年のCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロに向け、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度対比46%削減するよう取り組んでまいります。CO<sub>2</sub>排出量が高炉に比べて少なく、鉄スクラップを製品に再生する資源循環プロセスである電気炉鋼のニーズが高まっており、電気炉の生産量拡大やエコでグリーンな購入資源へのシフトを進めてまいります。前中期経営計画期間では、電気炉の生産性向上・省エネ・環境改善を目的とした合理化投資の実施や操業時間の延長を図るとともに、電気炉新設を含めた抜本的な電気炉生産能力の増強策を検討してまいりました。本中期経営計画期間では、長期の成長戦略としてより詳細な検討を重ね具体化してまいります。

### 2. 中期経営計画(2022～2024年度)の概要

中山製鋼所グループ2030長期ビジョンの実現に向けて、そのスタートとなる3年間の中期経営計画を策定いたしました。その概要は以下の通りです。

#### <重点方針>

- ① “中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化
- ② カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化
- ③ 中部鋼鉄株式会社との業務提携の推進
- ④ 経営基盤の強化
- ⑤ ステークホルダーに貢献する取り組み強化

#### <経営目標>

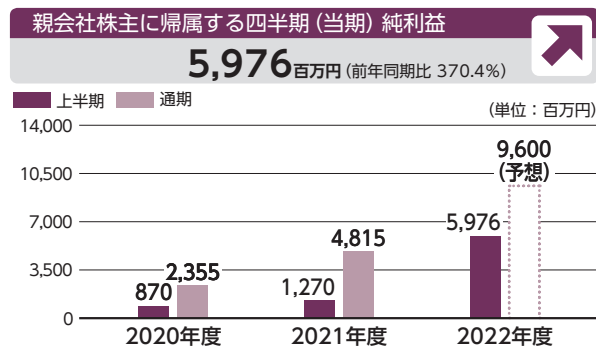
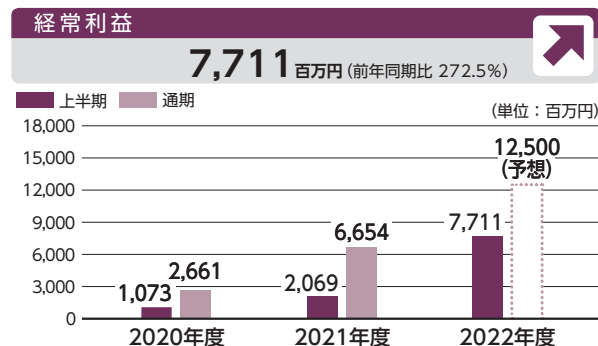
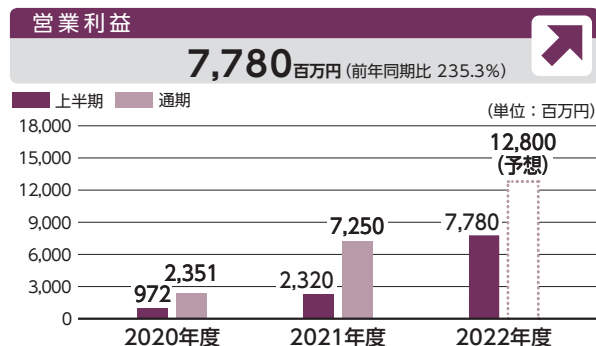
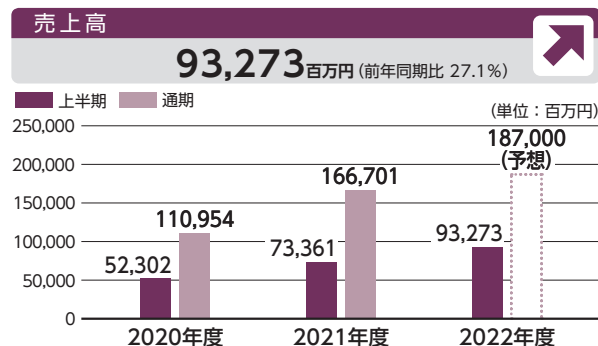
本中期経営計画の最終年度である2024年度の定量目標・KPIは次の通りです。

経常利益	100億円
設備投資額	190億円/3年間
ネットD/Eレシオ	0.1倍程度
ROE	7.0%
配当性向	30%

# 連結業績の推移

(2022年9月30日現在)

## ■ 財産および損益の状況



区分	年度・期	2020年度		2021年度		2022年度
		上半期	通期	上半期	通期	上半期
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	16.08	43.52	23.46	88.96	110.39
総 資 産	(百万円)	117,146	122,982	131,546	143,618	156,958
純 資 産	(百万円)	82,389	84,356	85,563	88,931	94,242
有 利 子 負 債	(百万円)	7,193	6,751	6,285	15,993	19,616

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。2020年度の業績につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## ■ セグメント情報 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書
	鉄鋼	エンジニアリング	不動産	計		
売 上 高	91,993	922	669	93,586	△312	93,273
セグメント利益(経常利益)	7,412	10	353	7,776	△65	7,711

(注) 金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

# 連結財務諸表の概要

## ■ 連結貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>106,188</b>	<b>流動負債</b>	<b>46,283</b>
現金及び預金	17,520	支払手形及び買掛金	24,089
受取手形、売掛金及び契約資産	38,019	電子記録債務	1,751
電子記録債権	9,494	短期借入金	11,634
商品及び製品	18,670	1年内償還予定の社債	48
仕掛品	5,631	未払金	2,366
原材料及び貯蔵品	16,185	未払費用	1,653
その他	747	未払法人税等	2,694
貸倒引当金	△82	賞与引当金	895
<b>固定資産</b>	<b>50,770</b>	環境対策引当金	44
<b>有形固定資産</b>	<b>44,685</b>	その他	1,105
建物及び構築物(純額)	6,807	<b>固定負債</b>	<b>16,432</b>
機械及び装置(純額)	13,371	長期借入金	7,934
土地	23,022	繰延税金負債	2,692
その他(純額)	1,483	再評価に係る繰延税金負債	1,001
<b>無形固定資産</b>	<b>547</b>	環境対策引当金	399
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,537</b>	解体撤去引当金	404
投資有価証券	2,808	関係会社事業損失引当金	58
差入保証金	1,351	退職給付に係る負債	2,624
その他	1,418	その他	1,316
貸倒引当金	△41	<b>負債合計</b>	<b>62,716</b>
<b>資産合計</b>	<b>156,958</b>	(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>90,795</b>
		資本金	20,044
		資本剰余金	7,826
		利益剰余金	63,700
		自己株式	△775
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,446</b>
		その他有価証券評価差額金	1,021
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	2,435
		退職給付に係る調整累計額	△9
		<b>純資産合計</b>	<b>94,242</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>156,958</b>

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,803
現金及び現金同等物の増減額	1,755
現金及び現金同等物の期首残高	15,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,500

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ■ 連結損益計算書 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	93,273
売上原価	79,477
<b>売上総利益</b>	<b>13,796</b>
販売費及び一般管理費	6,016
販売費	2,612
一般管理費	3,403
<b>営業利益</b>	<b>7,780</b>
営業外収益	256
受取利息	28
受取配当金	45
持分法による投資利益	94
その他	87
営業外費用	325
支払利息	123
賃借料	74
その他	127
<b>経常利益</b>	<b>7,711</b>
特別利益	707
スクラップ売却益	539
受取保険金	152
固定資産売却益	3
その他	11
特別損失	669
固定資産除却損	478
損害賠償金	152
その他	38
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>7,748</b>
法人税、住民税及び事業税	2,548
法人税等調整額	△775
<b>四半期純利益</b>	<b>5,976</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>5,976</b>

# トピックス

## 監査等委員会設置会社への移行

当社は、2022年6月28日の定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に機関設計を変更することを承認いただきました。

監査を担う者を取締役（監査等委員である取締役）とし、取締役会において議決権を行使させることで、取締役会に対する監督権限と監査機能を強化し、ひいては迅速な意思決定を可能にすることを目的としています。

今後ともガバナンス強化により、社会的な信頼に応え、より一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 事務管理センター耐震化工事の実施

当社は、当社役職員および関係者の皆様の安全性の確保に備えるため、建屋の耐震化工事を進めています。

本年は事務管理センターの第1期工事として11月から快適な執務環境の整備と安全性の確保のために、耐震化工事とともに空調設備の更新を行っています。

今後も未整備の建屋等の耐震化を順次進めてまいります。

工事施工中は、取引先・協力会社・関係者の皆様には、大変ご不便をおかけいたしますが、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同

このたび「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明いたしました。当社は、気候変動問題を重要な経営課題の一つと位置付けており、今後は同提言に基づき、気候変動に関する事業リスクやビジネス機会について、情報開示を拡充してまいります。また、「中山製鋼所グループ 2030 長期ビジョン～ありたい姿・目指す企業像」を掲げ、今後も電気炉メーカーである強みや優位性を活かした成長戦略を推進するとともに、持続可能な社会の実現に貢献することを目指してまいります。

## 三泉シヤー株式会社 新工場建設

現在建設中の三泉シヤー株式会社 新工場の建設工事は、2023年4月からの営業生産に向けて、当初の予定より前倒しで、順調に進んでいます。

工場敷地面積は、5,910㎡（現工場の約4.5倍）となり、ファイバーレーザー切断機と開先加工機を新設することにより、縞板における総合加工を強化し、加工品比率を現状の17～20%から35%以上に引き上げる計画としています。また、在庫保有量を増やし、配送能力を高めて、グループ協働により、縞板の増販を目指します。

# 会社の概要

(2022年9月30日現在)

■ **会社設立** 1923年(大正12年)12月22日

■ **資本金** 20,044,777,066円

## ■ 主要な事業内容

### 鉄鋼事業

鋼材 鋼板 熱延鋼帯・厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯  
条鋼 線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、  
線材二次製品

鋼片、副産物等

### 建材事業

軽量形鋼、電縫鋼管、建設関連製品の製造・加工等

### エンジニアリング事業

海洋(鋼製魚礁・増殖礁・浮魚礁回収)、ロール、バルブ、機械加工等

### 不動産事業

不動産の賃貸・売買

## ■ 主な事業所

### 【本社・船町工場】

〒551-8551 大阪市大正区船町一丁目1番66号  
電話/06-6555-3111(総合案内) FAX/06-6555-3170

### 【東京支店】

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目16番11号  
日本橋セントラルスクエア 5階  
電話/03-5204-3070 FAX/03-5255-8355

### 【名古屋営業所】

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号  
大東海ビル 4階  
電話/052-571-7222 FAX/052-571-8105

### 【建材事業本部・堺工場】

〒590-0983 大阪府堺市堺区山本町6丁目124番地  
電話/072-227-6911 FAX/072-227-0429

## ■ 従業員の状況

連結 1,207名 単体 780名

■ **会計監査人** 有限責任 あずさ監査法人

## ■ 連結子会社<sup>(5社)</sup>

中山通商株式会社、三星商事株式会社、三星海運株式会社、  
中山興産株式会社、三泉シヤー株式会社

## ■ 持分法適用会社<sup>(1社)</sup>

日鉄バルテン株式会社

## ■ 株式の状況

発行可能株式総数 150,000,000株  
発行済株式の総数 63,079,256株  
株主数 12,497名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
阪和興業株式会社	8,058	14.88
日本製鉄株式会社	6,181	11.41
エア・ウォーター株式会社	4,729	8.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,067	7.51
大阪瓦斯株式会社	1,923	3.55
尼崎製罐株式会社	1,274	2.35
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	1,094	2.02
株式会社日本カストディ銀行信託口	1,003	1.85
那須功	935	1.72
日鉄物産株式会社	815	1.50

(注) 持株比率は自己株式(8,942,757株)を控除して算出しております。

## ■ 取締役

代表取締役社長	昭大彦
専務取締役	一佐知
専務取締役	仲昌康正
常務取締役	藤川野務
常務取締役	中森角中喜多澤
取締役	岸田良昌
取締役	田田和
取締役	角津
取締役	岸田良昌
取締役	田田和
取締役	角津

(注) 1. 中務正裕、喜多澤昇、角田昌也および津田和義の4氏は、社外取締役であります。  
2. 岸田良昌氏は常勤監査等委員、角田昌也および津田和義の両氏は、監査等委員であります。

## ■ 執行役員

常務執行役員	川西	井口	啓則
常務執行役員	阪柴	原村	昭信
常務執行役員	岡奥	村田	孝己
執行役員	畑窪	田村	則彦
執行役員	平吉	佳一	生郎
執行役員		昌卓	

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告 <a href="https://www.nakayama-steel.co.jp/">https://www.nakayama-steel.co.jp/</a> ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 単元未満株式をご所有の株主様へ 単元未満株式(1~99株)の買取・買増制度のご案内

当社では、市場でお取引できない単元未満株式(1~99株)の買取制度および買増制度を採用しております。手数料は無料ですので、ぜひご活用ください。

※買取制度：ご所有の単元未満株式(1~99株)を当社が市場価格で買い取らせていただく制度です。

買増制度：単元未満株式をご所有の場合に、あわせて100株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買い増しすることができる制度です。

### 【お問い合わせ先】

〈証券会社等の口座に株式をご所有の株主様〉  
口座を開設されている証券会社等

〈特別口座で株式をご所有の株主様〉  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部



**NAKAYAMA**  
**STEEL WORKS, LTD.**

<https://www.nakayama-steel.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。